再婚禁止規定訴訟

原告女性の請求棄却

岡山地裁判決 立法目的に合理性

離婚後、女性の再婚を6カ月間禁止する民法の規定は法の下の平等に反して違憲で、そのため精神的苦痛を受けたとして、総社市の20代女性が、国に165万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が18日、岡山地裁であった。世森亮次裁判官は「立法目的には合理性が認められる」として請求を棄却した。原告側は控訴する方針。

民法は、父親の推定の重複を回避するため、出産時期が「離婚後300日以内なら前夫の子」「婚姻後200日経過していれば現夫の子」とすると規定。さらに、女性に限り離婚後6カ月の再婚禁止期間を設けている。一方、原告側は「推定の重複を避けるには100日で足りるはず」と主張していた。

判決理由で世森裁判官は「100日とすべきことが一義的に明らかとは言い難い」と指摘。「国内外の社会的環境の変化を考慮しても違憲ではないと解釈できる」と判断を示した。

最高裁は1995年の判決で、規定の立法趣旨に合理性があるとした。

ズーム 女性の再婚禁止期間 民法733条は、離婚後6カ月経過しなければ再婚できないと規定。1898(明治31)年に施行され、「社会の実情とそぐわない」との批判も強い。国連は2003年の女子差別撤廃委員会で廃止を求めており、法務省は100日への期間短縮を検討している。

違憲可能性も示唆

専門家 改正の必要性指摘

解説 再婚禁止規定をめぐる岡山地裁判決は、原告の訴えを棄却しつつも、「規定が違憲でないと解する余地も十分にあるというべき」と違憲の可能性も示唆した。明治以降110年以上改正のない法律とどう向き合うのか。判決文ににじむ歯切れの悪さは、DNA鑑定など技術が進んだ現代社会とのずれを感じさせた。

再婚規定の違憲訴訟をめぐっては、広島県の夫婦が1989年に広島地裁に提訴。1、2審とも敗訴し、95年に最高裁は「違憲でない」と断定し上告を棄却している。

今回の判決を原告代理人の作花知志弁護士は「最高裁判決よりわずかだが踏み込んだ判決」と評価。同様の規定をドイツが98年、フランスは2004年、韓国は05年に相次いで廃止していることから「世界の動きも影響している」とみる。

国内でも、与党が廃止への法案提出の動きをみせたが、一部議員の反対で断念。法務省は現在も「改正に向け準備中」とするが、法案提出のめどさえ立っていないのが現状だ。

時代の流れとともに、結婚や家族の〝かたち〟は変わった。早稲田大の棚村政行教授(家族法)は今回の判断を〝消極的違憲判決〟と解釈。「人権を守る最後の砦でもある裁判所は主導的に改正を促すべきだ」と提言する。中央大の鈴木博人教授(同)も「当事者の思いに国民全体が関心を持ち、改正に向けた空気を醸成することが大切」と指摘した。

(竹久祐樹)

控訴したい

原告女性の話 請求が棄却されたことは残念。私と同じ悲しみを他の女性にさせないために、控訴して違憲と明確に認める判決を期待したい。

妥当な判決

法務省の話 詳細な内容は精査できていないが、国の主張が認められた妥当な判決だ。

た子を前夫の子とみなす民法の規定(300日規定)を根拠に、現夫を父とする女児の出生届の不受理は違憲として、国や総社市に330万円の損害賠償を求める訴えを起こしたが、最高裁は11年、原告の上告不受理を決め敗訴が確定していた。

5ヵ月長男 虐待され重傷

呉署、容疑で父逮捕

広島県警呉署は18日、当時5カ月の長男の体を揺さぶる虐待を加え、重傷を負わせたとして傷害の疑いで、呉市和庄の会社員西田尚亨容疑者(25)を逮捕した。

逮捕容疑は5月28日夜、自宅で長男の体を上下に揺さぶり、頭などに硬膜下血腫や中枢神経障害後遺症などのけがを負わせた疑い。

呉署によると、西田容疑者は妻と長男、長女(3)の4人暮らし。西田容疑者は「体を激しく揺さぶったことは間違いないが、それで硬膜下血腫になったかどうかは知らない」と話している。同署は、長女への虐待の有無についても調べる方針。

西田容疑者の妻が5月29日、「長男に熱がある」と病院に連れて行った。長男は現在も入院しており、重い後遺症がある。

診察した医療機関が同日「虐待の疑いがある」と広島県に連絡した。県西部こども家庭センターが呉署に届けたのは約2カ月後の7月26日で、県こども家庭課は「署への届け出の経緯などは調査中」としている。

上海―高松の1円航空券中止

春秋航空

【上海共同】中国上海市に本社を置く格安航空会社(LCC)春秋航空は18日、上海―佐賀、上海―高松の2路線で導入したばかりの航空券片道1円のキャンペーンを中止すると発表した。

尖閣諸島国有化に端を発した日中関係悪化で落ち込んだ搭乗率を回復させる目的だったが、中国内で批判が出たことに配慮した措置。

概況

向こう1週間、北日本と東日本の日本海側は曇りや雨の日が多い。東日本の太平洋側と西日本は

来週の天気

	21日(日)	22日(月)	23日(火)	24日(水)	25日(木)
札幌	60	30	60	50	40
仙台	30	20	70	20	20
東京	20	30	50	30	30

組幹部へ褒賞金禁止

岡山県公安委員会 組長らに命令

岡山県公安委員会は18日、対立する暴力団組事務所(岡山市)への発砲事件で服役、出所した指定暴力団山口組系3次団体の50代組幹部=同市=との間で、「褒賞金」を授受しないよう山口組の篠田建市(通称・司忍)6代目組長(70)らに暴力団対策法に基づく「称揚行為」の禁止命令を出した。県公安委員会では初めて。

岡山県警などによると、組幹部は山口組系組員が岡山市の路上で指定暴力団浅野組系組事務所に拳銃を発砲し、銃刀法違反などの罪で服役し、今年9月に出所した。

県公安委員会の命令では、この組幹部と篠田組長、別の山口組系幹部の組長2人に、称揚や慰労を目的にした金品の授受を禁じている。違反した場合、1年以下の懲役か50万円以下の罰金が科せられる。

篠田組長への同様の禁止命令は大阪など6府県の公安委員会が昨年4月に出している。

ズーム 事件で所属する組織トラブルの報復を計画。03年2月9日、同市南区大福の浅野組系組事務所に拳銃を発砲すると、これまで抗争事件などで功績を挙げたとして、組員は出所後、格段に高い地位で迎えられた。

組織の再構築けん制

篠田組長が昨年4月に出所後、急速に組織の再構築を進める危険な情勢をけん制する狙いがある。

▼…捜査関係者によると、これまで抗争事件などで功績を挙げた組員は出所後、格段に高い地位で迎えられた。

▽…岡山県公安委員会が18日に出した禁止命令は、山口組の篠田建市組長が昨年4月に出所後、急速に組織の再構築を進める危険な情勢をけん制する狙いがある。

▼…捜査関係者によると、これまで抗争事件などで功績を挙げた組員は出所後、格段に高い地位で迎えられた。

▽…県内の暴力団組員、準構成員は11年末時点で3千人以下。篠田組長の禁止命令は大阪など6府県の公安委員会が昨年4月に出している。

▽…篠田組長への同様の禁止命令は大阪など6府県の公安委員会が昨年4月に出している。

取材メモ

▽…岡山県公安委員会が18日に出した禁止命令は、山口組の篠田建市組長が昨年4月に出所後、急速に組織の再構築を進める危険な情勢をけん制する狙いがある。

▼…捜査関係者によると、これまで抗争事件などで功績を挙げた組員は出所後、格段に高い地位で迎えられた。

▽…県内の暴力団組員、準構成員は11年末時点で3千人以下。篠田組長の禁止命令は大阪など6府県の公安委員会が昨年4月に出している。

組織の再構築けん制

▽…岡山県公安委員会が18日に出した禁止命令は、山口組の篠田建市(通称・司忍)6代目組長(70)らに暴力団対策法に基づく「称揚行為」の禁止命令を出した。県公安委員会では初めて。

岡山県警などによる7月には行政命令を経ずに組員を逮捕できる直罰規定を盛り込んだ改正法が成立、全国の都道府県でも暴力団排除条例が施行されるなど包囲網はできた。警察にはあらゆる法令を駆使した活動の封じ込めを求めたい。

マイナリさん無罪確実

東電女性社員殺害再審で高検 有罪主張を撤回

1997年に起きた東京電力女性社員殺害事件で無期懲役となったネパール人ゴビンダ・プラサド・マイナリさん(45)の再審で、東京高検は18日、マイナリさんは無罪だとする意見書を東京高裁に提出した。マイナリさんの無罪は確実となった。再審公判の開始前に検察側が有罪主張を撤回するのは極めて異例。

マイナリさん

29日の再審初公判は即日結審し、その後、高裁が検察側の控訴を棄却して一審東京地裁の無罪判決が確定する見通し。

関係者によると、意見書では、再審開始決定後に高検が独自に行った鑑定で、被害女性の爪の付着物から、体内に残っていた第三者の男性の精液と一致するDNA型を検出したことなどを説明。「第三者による犯行の可能性があり、これまでの主張を維持することは困難」と、「無罪が相当で控訴は棄却されるべきだ」との内容という。

高検は再審開始が決まった後もマイナリさんが犯人であることには疑いがないとしていたが、9月にこのDNA鑑定の結果が出たことを受け、無罪主張に転じていた。

マイナリさんは強盗殺人罪に問われ、一審で無罪判決を受けたが、二審で逆転有罪となり、2003年に最高裁で確定。しかし、再審請求審で高裁が「別の男が犯人である疑いを払拭できない」と判断し、今年8月に再審開始が決まった。マイナリさんは釈放され、イナリさんを犯人とする直接証拠はなく、公判では複数の状況証拠の解釈が争点となった。逆転有罪の確定判決に対し、2005年、再審を請求。東京高裁は新証拠のDNA鑑定結果などを基に、再審開始と刑の執行停止を認める決定をし、同日、検察側が特別抗告を断念し、無罪が確定した。

ズーム 東電女性社員殺害事件 東京都渋谷区のアパートの空き部屋で1997年3月、東京電力の女性社員=当時(39)=の遺体が見つかり、顔見知りで近くに住んでいたネパール人ゴビンダ・プラサド・マイナリさんが同5月に逮捕された。マイナリさんが同5月に逮捕された。

「うどん県」PRの動画撮影に臨む要さん(中央)とエキストラの市民=JR高松駅前

「うどん県。それだけじゃない」

第2弾のPR動画撮影

香川県は18日、「うどん県。それだけじゃない香川県」の観光キャンペーンで、副知事役を務める俳優・要潤さん=三豊市出身=と、公募の市民がエキストラとして出演するPR動画の撮影を、高松市内の高松丸亀町商店街とJR高松駅前で行った。

昨年10月に公開した「うどん県改名」版に続く第2弾。今回は、アート、食、瀬戸内海のテーマで動画3本(各約3分)と15秒CM3本を制作する。

同駅前では約300人が参加した。うどんのどんぶりを手にした要さんと公募の市民出演者らが、うどん県へ改名したかのように「それだけじゃない香川県」と呼びかけるなどした。商店街ではご当地キャラや骨付き鶏やあんぱんまんなどが登場し、うどん県の名物の讃岐うどんの試食をPRした。

この日のために集まった人たちの中には、なかったが、ゲスト〝に選ばれている。公開される見込み。

県観光振興課は「香川の魅力を発信していきたい」としている。

高松